

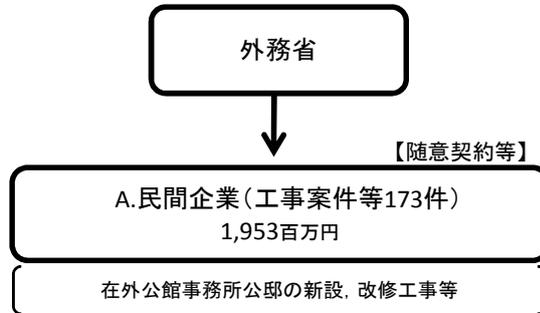
平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	在外公館施設		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	在外公館課		課長 志水 史雄		
会計区分	一般会計		政策・施策名	在外公館施設整備に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条及び6条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在外公館は日本の外交の最前線。外交交渉、任国の政治・経済情勢等の情報収集・分析、邦人保護、経済協力や対外発信、文化交流等の幅広い業務の拠点となっている。その役割は、職員のオフィスとしての機能にとどまらず、公邸を活用した人脈構築・広報活動の展開や在外選挙の投票所のように在留邦人へのサービス提供もあり、緊急時には在留邦人の支援の拠点にもなる。こうした機能を十分に果たすよう、在外公館施設の整備を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 外交実施体制強化の必要性から近年特に勤務環境の厳しい途上国で施設数が増大。こうした中、本件経費が平成8年度ピークから約65%減となっている。 2. 本件経費は、現在400以上ある在外公館施設のうち約190を占める国有施設に関するもの。欧米先進諸国では築100年超の施設が多いことに加え、途上国は厳しい気候、劣悪なインフラ、現地メンテナンス技術のレベルの低さ等によりいずれも老朽化が進行。また、テロの脅威や地震等自然災害時に在外公館が外交拠点として、十分な活動ができるよう一層の警備強化、耐震化の要請が増大。さらに、防諜技術の進展に対応するための保秘対策のニーズも増大。以上を踏まえ、在外公館施設の適正な機能水準維持の観点から各種の新規整備、修繕費、保秘対策、警備等の予算が必要。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	4,880	4,280	4,091	4,100	4,381	
		補正予算	0	0	479	—		
		繰越し等	164	1,330	973	3,306		
	計	5,044	5,610	5,543	7,406	4,381		
	執行額	3,692	4,551	1,953				
執行率 (%)	73.2%	81.1%	35.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	在外公館機能の強化		成果実績	大使館数	133	134	134	194
			達成度	%	68.6%	69.1%	69.1%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	在外公館施設の整備, 修繕		活動実績 (当初見込み)		75	61	37	—
						( 36 )	( 51 )	
単位当たりコスト	事務所 約962百万円/件 公邸 約685百万円/件		算出根拠	過去実績における中規模事務所・公邸の建設費実績				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	3,485	3,916					
	施設施工庁費	500	350					
	不動産購入費	115	115					
	計	4,100	4,381					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—	—		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	当省が実施すべき事業。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	優先度の高い事業から実施している。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	複数業者による比較を基本としている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	妥当である。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	比較の上、実施できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見合っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>予算の執行については、</p> <p>(1) 執行率は例年に比べて低くなっているが、これは相手国の事情等、不測の事態により繰越をせざるを得なかったためである。</p> <p>(2) 業者選定のための競争性も確保(新築等の本省調達工事については指名競争入札(総合評価落札方式)、設計についてはプロポーザル方式による随意契約、在外での改修工事等についての業者選定については原則複数社からの見積書比較による選定)している。</p> <p>(3) コスト削減については、設計時にコスト削減の検討を行い 現地調達物品等の検討を指示するなど適切に行っている。</p> <p>(4) 在外公館施設の長寿命化を図るため、施設の計画的かつ効率的な維持管理を図る。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、予算の効率化や経費の節減の余地が無いか確認していく。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	170	平成23年	0170	平成24年	188

個別事業名:

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万  
円)



個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大日本土木 株式会社	在東ティモール日本国大使館新営工事	294	指名競争	93.1%
2	Waterdon Construction Limited	在カナダ日本国大使館改修工事	125	随意契約	98.8%
3	Constructra Basco S.A.	在チリ日本国大使館大規模修繕第2期工事	119	随意契約	98.6%
4	在エジプト日本大使館ファンリテイマ ネジメント株式会社	在エジプト日本国大使館整備等事業	94	随意契約	87.9%
5	北野建設 株式会社	在ベナン日本国大使館新営工事(第一期)	92	指名競争	80.4%
6	大日本土木 株式会社	在イラン日本国大使館新営工事	52	指名競争	80.5%
7	GOTO Construction Management	在フランス日本国大使館エレベーター改修工事	52	随意契約	90.2%
8	飛島建設 株式会社	在セルビア日本国大使館新営工事	35	随意契約	99.7%
9	株式会社 日建設計	在カタール日本国大使館新営計画に係る現地許可申請図面作成等業務	33	随意契約	95.1%
10	株式会社 間組トルコ支店	在トルコ日本国大使館改修第4期工事	31	随意契約	79.2%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					